

平成24年度 重要判例解説の内容

憲法 判例の動き●渡辺康行

- 1 参議院議員定数不均衡訴訟上告審判決（最大判平成24・10・17）●新井 誠
- 2 裁判員制度の合憲性（最大判平成23・11・16）●笹田栄司
- 3 発声障害のある地方議会議員の発言保障——中津川市代読拒否訴訟控訴審判決（名古屋高判平成24・5・11）●植木 淳
- 4 市議会議員政治倫理条例の合憲性（広島高判平成23・10・28）●原田一明
- 5 自衛隊情報保全隊による情報収集活動の適法性（仙台地判平成24・3・26）●丸山敦裕
- 6 国籍法上の国籍留保制度の合憲性（東京地判平成24・3・23）●嶋崎健太郎
- 7 起立斉唱命令違反を理由とする懲戒処分の適法性
①最一小判平成24・1・16/②最一小判平成24・1・16 ●青井未帆
- 8 空知太神社事件第二次上告審判決（最一小判平成24・2・16）●初宿正典
- 9 医薬品のインターネットによる販売規制の適法性（最一小判平成25・1・11）●安念潤司
- 10 生活保護老齢加算廃止訴訟上告審判決（最一小判平成24・2・28）●葛西まゆこ
- 11 関ヶ原署名調査事件控訴審判決（名古屋高判平成24・4・27）●齊藤 愛

行政法 判例の動き●高橋 滋

- 1 一部医薬品のインターネット販売を禁止する省令と薬事法の委任の範囲（最一小判平成25・1・11）●下山憲治
- 2 老齢加算の廃止を内容とする保護基準改定の裁量とその司法審査
①最一小判平成24・2・28/②最一小判平成24・4・2 ●前田雅子
- 3 イレッサ東京訴訟控訴審判決（東京高判平成23・11・15）●北村和生
- 4 土壌汚染対策法3条2項に基づく有害物質使用特定施設使用廃止通知の処分性（最一小判平成24・2・3）●桑原勇進
- 5 地方公務員共済組合法所定の短期給付金等につき共済組合がした返還請求書交付の法的性格（最一小判平成24・3・6）●須藤陽子
- 6 不当労働行為救済命令取消訴訟における狭義の訴えの利益（最一小判平成24・4・27）●野呂 充
- 7 たばこ事業法上の小売販売業許可取消訴訟における既存業者の原告適格（熊本地判平成23・12・14）●大橋真由美
- 8 行政処分差止訴訟及び義務不存在確認訴訟の適法性（最一小判平成24・2・9）●橋本博之
- 9 行政委員会委員の月額報酬を定める条例の適法性（最一小判平成23・12・15）●原田大樹
- 10 住民訴訟の対象とされている地方公共団体の請求権を放棄する旨の議決が適法となる要件
①最一小判平成24・4・20/②最一小判平成24・4・23 ●木村琢磨
- 11 賃貸借契約の締結を原因行為とする賃料支出行為の違法性（最一小判平成23・12・2）●土田伸也

民法 判例の動き●山田誠一

- 1 違法建物の建築を目的とする請負契約が公序良俗違反とされた例（最一小判平成23・12・16）●曾野裕夫
- 2 消費者契約である生命保険契約における保険料不払いによる無催告失効条項の効力（最一小判平成24・3・16）●潮見佳男
- 3 不動産所有権の取得時効完成後に設定された抵当権と再度の取得時効の完成（最一小判平成24・3・16）●五十川直行
- 4 建物区分所有法6条1項の「共同の利益に反する行為」（最一小判平成24・1・17）●鎌野邦樹
- 5 使用者の安全配慮義務違反を理由とする労働者の損害賠償請求と弁護士費用（最一小判平成24・2・24）●吉政知広
- 6 株式会社を設立する新設分割と詐害行為取消し（最一小判平成24・10・12）●片山直也
- 7 弁済による代位により取得した債権と求償権の関係（最一小判平成23・11・22）●千葉恵美子
- 8 賃料債権の差押えの効力発生後における賃貸借終了と賃料債権取立ての可否（最一小判平成24・9・4）●小粥太郎
- 9 借地借家法38条2項所定の書面の意義（最一小判平成24・9・13）●秋山靖浩
- 10 旧信託法下の信託における受託者の受益者に対する費用補償請求権の成否（最一小判平成23・11・17）●山下純司
- 11 いわゆるパブリシティ権の侵害と不法行為（最一小判平成24・2・2）●久保野恵美子
- 12 遺言による相続分の指定が遺留分を侵害した場合における遺留分減殺請求の効果（最一小判平成24・1・26）●金子敬明

商法 判例の動き●弥永真生

- 1 株主総会の特別決議を欠く新株発行の効力（最一小判平成24・4・24）●野田 博
- 2 日本版ESOPと不正発行（東京高判平成24・7・12）●白井正和
- 3 株式買取請求に係る価格決定申立てと個別株主通知（最一小判平成24・3・28）●高橋美加
- 4 株式移転における株式買取請求と公正な価格（最一小判平成24・2・29）●森 まどか
- 5 有価証券報告書の虚偽記載に基づく発行会社の民事責任（最一小判平成24・3・13）●川口恭弘
- 6 監視義務違反に基づく取締役の損害賠償責任（大阪地判平成24・6・29）●松中 学
- 7 株式会社を設立する新設分割と詐害行為取消権（最一小判平成24・10・12）●清水円香
- 8 新株発行と取締役の損害賠償責任（東京地判平成24・3・15）●山下徹哉
- 9 人身傷害条項に基づく支払により代位取得する損害賠償請求権の範囲（最一小判平成24・2・20）●野村修也

民事訴訟法 判例の動き●笠井正俊

- 1 文書提出命令（公務秘密文書）——医療事故報告書（東京高判平成23・5・17）●安西明子
- 2 土地賃借権の確認請求における訴訟物と地代額（最一小判平成24・1・31）●酒井 一
- 3 仮執行宣言付判決に基づく強制執行と控訴審の判断——併合請求の場合（最一小判平成24・4・6）●佐瀬裕史
- 4 訴え却下判決の既判力と基準時後の判例変更（東京地判平成23・10・28）●福本知行
- 5 損害賠償の定めを再審事由とする第三者再審の可否（東京高判平成24・8・23）●杉山悦子
- 6 差押債権の特定——差押時後1年間の入金による預金債権（最一小判平成24・7・24）●松村和徳
- 7 区分所有権競売請求訴訟の口頭弁論終了後の譲受人に対する競売申立ての可否（最一小判平成23・10・11）●下村眞美
- 8 被保全権利と請求の基礎が同一である債権について仮差押命令の効力が及ぶとされた事例（最一小判平成24・2・23）●萩屋昌志
- 9 約束手形の商事留置権者による再生手続開始後の取立てと弁済充当の可否（最一小判平成23・12・15）●山本克己
- 10 委託を受けない保証人の事後求償権による相殺の可否（最一小判平成24・5・28）●中島弘雅
- 11 弁済による代位により財団（共益）債権を取得した破産（再生）債権者による権利行使
①最一小判平成23・11・22/②最一小判平成23・11・24 ●中西 正

刑法 判例の動き●上嶋一高

- 1 トラックのハブ輪切り破壊事故とトラック製造会社の品質保証業務担当者の過失（最一小判平成24・2・8）●北川佳世子
- 2 列車転覆事故と鉄道会社取締役の過失（神戸地判平成24・1・11）●齊藤彰子
- 3 ファイル共有ソフトWinnyの公開・提供と著作権法違反助助罪の成否（最一小判平成23・12・19）●林 幹人
- 4 意識障害及び筋弛緩作用を伴う急性薬物中毒症状の惹起と傷害罪（最一小判平成24・1・30）●辰井聡子
- 5 外傷後ストレス障害（PTSD）の惹起と監禁致傷罪（最一小判平成24・7・24）●島岡まな
- 6 医師が鑑定の過程で知り得た秘密を漏らす行為と秘密漏示罪（最一小判平成24・2・13）●松宮孝明
- 7 成年後見人による横領と親族相盗罪（最一小判平成24・10・9）●内田幸隆
- 8 時価相当額での土地売買による換金の利益と賄賂（最一小判平成24・10・15）●嶋矢貴之
- 9 児童ポルノのURLをホームページ上に明らかにした行為と公然陳列罪（最一小判平成24・7・9）●石井徹哉
- 10 不良債権を譲り受けて管理回収業を営んだ行為とサービサー法違反の罪（最一小判平成24・2・6）●鎮目征樹

刑事訴訟法 判例の動き●川出敏裕

- 1 参考人としての取調べと黙秘権の保障（東京高判平成22・11・1）●緑 大輔
- 2 刑訴規則27条1項ただし書にいう「特別の事情」（最一小判平成24・5・10）●宮村啓太
- 3 告訴当時10歳11か月の被害者の告訴能力（名古屋高判平成24・7・3）●石山宏樹
- 4 訴因と異なる放火方法の認定と訴因変更の要否（最一小判平成24・2・29）●笹倉宏紀
- 5 前科証拠による犯人性の立証（最一小判平成24・9・7）●佐藤隆之
- 6 刑訴法382条にいう事実誤認の意義とその判定方法（最一小判平成24・2・13）●後藤 昭
- 7 法律上犯罪行為に該当しないことを理由とする共犯者の無罪判決と非常上告（最一小判平成23・12・9）●渡辺咲子
- 8 保護処分取消事由としての「審判に付すべき事由の不存在」の意義（最一小判平成23・12・19）●正木祐史

租税法 判例の動き●佐藤英明

- 1 換価分割の方法による遺産分割と譲渡所得課税（東京高判平成23・9・21）●首藤重幸
- 2 適格株式移転において市場で有償取得した自己株式に株式移転完全親法人の株式が割り当てられた場合の株式の取得価額（東京地判平成23・10・11）●渡辺徹也
- 3 リミテッド・パートナーシップの「法人」該当性（名古屋地判平成23・12・14）●吉村政徳
- 4 所得税法34条2項の「得る」を得人のために支出した金額」の意義（最一小判平成24・1・13）●古部裕典
- 5 所得税法において債務免除益が非課税とされた事例（大阪地判平成24・2・28）●増井良啓
- 6 消費税法上の「資産の譲渡」概念（福岡高判平成24・3・22）●吉村典久

労働法 判例の動き●中窪裕也

- 1 時間外手当込みの基本給と労基法37条1項——テックジャパン事件（最一小判平成24・3・8）●水島郁子
- 2 精神的不調による無断欠勤と懲戒処分——日本ビューレット・パカード事件（最一小判平成24・4・27）●中益陽子
- 3 倒産企業の更生手続で行われた整理解雇の効力——日本航空（客室乗務員）事件（東京地判平成24・3・30）●高橋賢司
- 4 不更新条項に基づく雇止めと効力——本田技研工業事件（東京地判平成24・2・17）●三井正信
- 5 証人出頭による不就労時の賃金と就業規則の変更——全日本手をつなぐ育成会事件（東京地判平成23・7・15）●柳屋孝安
- 6 労災保険の特別加入における承認の範囲——広島中央労基署長事件（最一小判平成24・2・24）●笠木映里
- 7 偽装請負における委託者の使用者性と損害賠償責任——国（神戸刑務所）事件（神戸地判平成24・1・18）●富永晃一
- 8 救済命令後の組合員の消滅と訴えの利益——熊谷海事工業事件（最一小判平成24・4・27）●根本 到

経済法 判例・審決の動き●泉水文雄

- 1 入札談合における不当な取引制限の要件——多摩談合事件（新井組）最高裁判決（最一小判平成24・2・20）●和田健夫
- 2 私的独占における排除該当性が否定され、排除措置命令が取り消された事例——日本音楽著作権協会審判審決（公取委審判審決平成24・6・12）●穉貴俊文
- 3 課徴金の対象となる当該商品に係る競争制限効果の立証、卸・小売りの区分——昭和シエル事件審決取消訴訟（東京高判平成24・5・25）●伊藤隆史
- 4 課徴金の法的性質、会社更生手続における課徴金債権の優先の可否——オリエンタル白石事件審決（公取委課徴金審決平成24・9・25）●倉部真由美
- 5 課徴金減免制度の趣旨、減免の資格がないとされた場合の次報告者の順位——フジクラ事件審決（公取委課徴金審決平成23・12・15）●柴田潤子
- 6 企業結合の正式審査において排除措置命令を行わないとされた事例——新日本製鐵と住友金属工業の合併計画に関する審査結果（公取委通知平成23・12・14）●林 秀弥
- 7 家電量販店の従業員派遣要請による優越的地位の濫用——エディオン事件（公取委排除措置命令平成24・2・16）●土田和博
- 8 酒類卸売業者による廉売が肯定され、小売業者の優越的地位の濫用が認められなかった事例（公取委警告平成24・8・1）●中川寛子
- 9 コンビニフランチャイズ契約における優越的地位及び濫用の存否——セブン-イレブン・ジャパン事件（東京高判平成24・6・20）●山本裕子

知的財産法 判例の動き●茶園成樹

- 1 プロダクト・バイ・プロセス・クレームの解釈（知財高判平成24・1・27）●潮海久雄
- 2 翻案の判断方法（知財高判平成24・8・8）●横山久芳
- 3 映画の著作権の存続期間に関する誤信と過失の成否（最一小判平成24・1・17）●才原慶道
- 4 インターネットショッピングモールの運営と商標権侵害（知財高判平成24・2・14）●蘆立順美
- 5 パブリシティ権の法的性質と侵害の判断基準（最一小判平成24・2・2）●奥野弘司

国際法 判例の動き●中谷和弘

- 1 北朝鮮ペルヌ条約事件——未承認国に対する多数国間条約上の権利義務（最一小判平成23・12・8）●北村朋史
- 2 在日米軍海軍属事件——民事特別法に基づく国の損害賠償責任（横浜地判平成23・11・24）●樋口一彦
- 3 エチオピア難民認定事件——難民該当性（東京地判平成22・10・1）●川眞田嘉壽子
- 4 イラン人研究生入学不許可事件——安全保障輸出管理（東京地判平成23・12・19）●青木節子

国際私法 判例の動き●神前 禎

- 1 外国政府が日本において所有する土地の開発契約に基づく地上権取得の準拠法（東京高判平成24・1・18）●檜崎みどり
- 2 出向期間不更新と賞与減額に関する損害賠償請求の国際裁判管轄及び準拠法（東京地判平成24・5・24）●関友明彦
- 3 著作権侵害を巡る準拠法及び契約準拠法に関する黙示の選択（東京地判平成24・7・11）●嶋 拓哉
- 4 義務履行地管轄に基づき国際裁判管轄を認めつつ、それを否定する特段の事情ありと判断した事例（東京地判平成23・9・7）●長田真里
- 5 クロス式仲裁条項と仲裁合意の準拠法（東京地判平成23・3・10）●森下哲朗